



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 As-meエステール株式会社
 コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 羽生 達夫
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5777-5120

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,686	0.3	1,545	13.5	1,528	18.3	827	89.4
29年3月期	32,579	4.2	1,360	18.7	1,292	23.4	436	165.4

(注) 包括利益 30年3月期 883百万円 (75.1%) 29年3月期 504百万円 (462.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.49		6.2	4.6	4.7
29年3月期	39.14		3.3	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,141	13,544	40.7	1,247.56
29年3月期	32,992	13,270	40.2	1,189.55

(参考) 自己資本 30年3月期 13,481百万円 29年3月期 13,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,755	1,294	768	7,677
29年3月期	2,006	432	1,131	7,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		24.00	24.00	267	61.3	2.0
30年3月期		0.00		30.00	30.00	324	39.7	2.4
31年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		44.9	

(注) 平成30年3月期の期末配当は、平成30年2月13日に公表した配当予想24円から変更しております。詳細につきましては、本日公表した「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.0	1,605	3.9	1,580	3.4	650	21.4	60.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,459,223 株	29年3月期	11,459,223 株
期末自己株式数	30年3月期	652,558 株	29年3月期	303,158 株
期中平均株式数	30年3月期	10,955,664 株	29年3月期	11,156,082 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,393	1.1	1,498	0.9	1,528	1.6	965	
29年3月期	27,685	3.1	1,484	18.2	1,504	23.1	163	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.12	
29年3月期	14.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,432	12,881	39.7	1,192.04
29年3月期	32,114	12,462	38.8	1,117.06

(参考) 自己資本 30年3月期 12,881百万円 29年3月期 12,462百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、設備投資や輸出が増加するなど、緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、保護貿易主義の台頭や地政学的なリスクが懸念され、わが国経済を取り巻く海外情勢には依然として先行き不透明感が残る状況となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、宝飾品事業で不採算店舗の圧縮を進めましたが、当期に開始した食品販売事業及び飲食店事業及の寄与などがあり、326億86百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、自社製品の原価低減及び不採算店舗の圧縮による販売費の減少などにより15億45百万円（前年同期比13.5%増）となり、経常利益は、海外子会社の為替差損の減少及び支払利息の減少などにより15億28百万円（前年同期比18.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ベトナム子会社における台風による被害を特別損失に計上しましたが、当社が連結子会社を吸収合併したことによる法人税等の減少などにより8億27百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

なお、当期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

事業セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	As-meエステール(株)	キンバレー(株)	ヴィレッジヴァンガード プレース(株)
前期末店舗数	442	50	—
新規出店	22	11	4
閉店	△60	△1	△1
当期末店舗数	404	60	24

(注) 1. 当社が当期中に吸収合併した(株)BLOOMの店舗数は、As-meエステール(株)の店舗数に含めております。なお、旧(株)BLOOMの消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含めております。

2. ヴィレッジヴァンガードプレース(株)の当期末店舗数は、会社分割により承継した21店舗を含んでおります。

(次期の見通し)

次期の我が国経済につきましては、海外動向の不透明感は拭えないものの、経済政策効果等の効果もあり、緩やかな景気回復が続くものと期待されています。しかし、個人消費は物価の上昇懸念などを背景に引き続き盛り上がり欠ける展開が予想されます。

宝飾品業界においても、選別的消費の傾向の進行や業界内での競争激化に加え、従業員の採用環境がタイト化するなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境の下、当社は多様化するお客様ニーズに対して、アクセサリからジュエリーまでの魅力的な商品展開を強化し、お客様から信頼される販売政策、店舗運営に取り組みむとともに、引き続き店舗のスクラップ・アンド・ビルドや既存店のリニューアルの強化を行い、利益率の改善に取り組んでまいります。また、眼鏡事業や昨年8月に事業承継した食品販売・飲食店事業につきましても、当社グループの事業の柱として、企業体質や収益力の強化を進めてまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高330億円（前年同期比1.0%増）、営業利益16億5百万円（同3.9%増）、経常利益15億80百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（同21.4%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の329億92百万円より1億48百万円増加し、331億41百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加3億42百万円、吸収分割により取得した食品販売・飲食店事業におけるのれんの増加2億41百万円及び同事業の店舗その他に係る有形固定資産の増加1億55百万円と、敷金及び保証金の回収などによる減少2億50百万円及び現金及び預金の減少2億18百万円などでありま。

負債合計は、前連結会計年度末の197億21百万円より1億24百万円減少し、195億97百万円となりました。主な増減は、未払金の増加3億10百万円及び賞与引当金の増加83百万円と、1年内返済予定を含む長期借入金の減少2億76百万円及び当社が(株)BLOOMを吸収合併したことに伴い同社の税法上の繰越欠損金を解消したことによる未払法人税等の減少2億11百万円などでありま。

純資産合計は、前連結会計年度末の132億70百万円より2億73百万円増加し、135億44百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益8億27百万円、剰余金の配当2億67百万円及び連結の範囲の変更に伴う減少1億30百万円による利益剰余金の4億29百万円の増加と、自己株式の取得による2億74百万円の減少などでありま。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の78億95百万円より2億18百万円減少し、76億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億55百万円のプラス（前年同期は20億6百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億83百万円、減価償却費6億5百万円、未払金の増加3億20百万円、減損損失1億73百万円、ベトナム子会社で台風により生じた災害による損失1億3百万円及びその他の流動資産・負債などの増減額1億22百万円の資金増加と、法人税等の支払6億96百万円及び売上債権の増加3億42百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12億94百万円のマイナス（前年同期は4億32百万円のマイナス）となりました。これは主に、敷金保証金の回収4億92百万円の収入と、固定資産の取得7億94百万円、食品販売・飲食店事業の取得に係る吸収分割による支出6億47百万円、敷金保証金の差入1億71百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは7億68百万円のマイナス（前年同期は11億31百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の減少2億76百万円（純額）、自己株式の取得による支出2億74百万円及び配当金の支払2億67百万円の支出によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして位置付け、株主を含む当社の様々な利害関係者に対しましても、業績又は成果に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。従って、利益配分につきましては、これを基本とし、また今後の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を心がけてゆきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの普通配当を27円とし、併せて株式会社化60周年の記念配当3円を加え、合計30円とさせていただきます。詳細につきましては本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり27円の期末配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業の地域性及び当社の株主構成並びに同業他社との比較可能性の観点から日本基準を適用することとしております。

なお、今後につきましては、これら諸条件の推移を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	7,677
受取手形及び売掛金	2,402	2,744
商品及び製品	9,746	9,960
仕掛品	1,738	1,509
原材料及び貯蔵品	2,263	2,350
繰延税金資産	207	237
その他	271	221
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,526	24,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,784	4,080
減価償却累計額	△2,174	△2,333
建物及び構築物(純額)	1,609	1,746
工具、器具及び備品	3,122	3,252
減価償却累計額	△2,420	△2,509
工具、器具及び備品(純額)	702	743
土地	36	31
その他	395	278
減価償却累計額	△309	△209
その他(純額)	85	68
有形固定資産合計	2,434	2,589
無形固定資産		
のれん	-	241
その他	206	199
無形固定資産合計	206	440
投資その他の資産		
投資有価証券	290	286
関係会社株式	26	26
繰延税金資産	531	545
敷金及び保証金	3,485	3,235
賃貸土地	53	53
その他	1,438	1,264
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,825	5,412
固定資産合計	8,466	8,442
資産合計	32,992	33,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,449	4,465
1年内返済予定の長期借入金	3,476	3,561
未払金	1,031	1,342
未払法人税等	488	277
賞与引当金	397	481
その他	1,072	998
流動負債合計	10,916	11,126
固定負債		
長期借入金	6,463	6,102
役員退職慰労引当金	560	584
退職給付に係る負債	1,710	1,673
資産除去債務	61	101
その他	9	7
固定負債合計	8,805	8,470
負債合計	19,721	19,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,456	8,885
自己株式	△146	△421
株主資本合計	13,265	13,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	45
為替換算調整勘定	△52	△17
退職給付に係る調整累計額	9	33
その他の包括利益累計額合計	4	62
非支配株主持分	-	62
純資産合計	13,270	13,544
負債純資産合計	32,992	33,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,579	32,686
売上原価	12,303	12,217
売上総利益	20,276	20,469
販売費及び一般管理費	18,915	18,924
営業利益	1,360	1,545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	4
不動産賃貸料	4	4
受取手数料	38	34
その他	27	33
営業外収益合計	77	77
営業外費用		
支払利息	74	51
為替差損	43	18
その他	26	22
営業外費用合計	145	93
経常利益	1,292	1,528
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	13	-
受取補償金	35	8
工事負担金等受入額	-	13
特別利益合計	49	36
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
減損損失	205	173
店舗閉鎖損失	16	4
災害による損失	-	103
その他	0	-
特別損失合計	226	281
税金等調整前当期純利益	1,116	1,283
法人税、住民税及び事業税	684	511
法人税等調整額	△4	△53
法人税等合計	679	457
当期純利益	436	826
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	436	827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	436	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△2
為替換算調整勘定	△4	35
退職給付に係る調整額	61	23
その他の包括利益合計	67	57
包括利益	504	883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504	884
非支配株主に係る包括利益	-	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,287	△146	13,096
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			168	△0	168
当期末残高	1,571	3,384	8,456	△146	13,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	37	△48	△52	△62	13,034
当期変動額					
剰余金の配当					△267
親会社株主に帰属する当期純利益					436
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△4	61	67	67
当期変動額合計	11	△4	61	67	236
当期末残高	48	△52	9	4	13,270

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,456	△146	13,265
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する当期純利益			827		827
連結範囲の変動			△130		△130
自己株式の取得				△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			429	△274	154
当期末残高	1,571	3,384	8,885	△421	13,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48	△52	9	4		13,270
当期変動額						
剰余金の配当						△267
親会社株主に帰属する当期純利益						827
連結範囲の変動						△130
自己株式の取得						△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	35	23	57	62	119
当期変動額合計	△2	35	23	57	62	273
当期末残高	45	△17	33	62	62	13,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,116	1,283
減価償却費	630	605
減損損失	205	173
のれん償却額	22	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	83
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	74	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	-
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△14
災害損失	-	103
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	597	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293	15
未払金の増減額 (△は減少)	91	320
未払又は未収消費税等の増減額	△101	△15
その他	323	122
小計	2,679	2,499
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△75	△51
法人税等の支払額	△605	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	98	-
出資金の売却による収入	10	-
子会社出資金の取得による支出	-	△110
吸収分割による支出	-	△647
固定資産の取得による支出	△702	△794
固定資産の売却による収入	-	55
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△171
敷金及び保証金の回収による収入	477	492
保険積立金の積立による支出	△37	△21
保険積立金の解約による収入	29	-
その他	△117	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	3,600
長期借入金の返済による支出	△4,259	△3,876
割賦債務の返済による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△274
配当金の支払額	△267	△267
非支配株主からの払込みによる収入	-	52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441	△309
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	90
現金及び現金同等物の期首残高	7,454	7,895
現金及び現金同等物の期末残高	7,895	7,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に宝飾品の製造販売を営んでおります。したがって、当社は「宝飾品」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントに区分した「眼鏡」については、当連結会計年度においては、売上高、利益又は損失及び資産の金額が一定の基準に満たないため「その他」の事業セグメントに区分しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントの区分については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	宝飾品				
売上高					
外部顧客への売上高	30,653	1,926	32,579	-	32,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,653	1,926	32,579		32,579
セグメント利益	1,245	145	1,390	△29	1,360
セグメント資産	32,278	923	33,201	△208	32,992
セグメント負債	19,519	450	19,970	△248	19,721
その他の項目					
減価償却費	577	53	630	-	630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824	86	911	-	911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売事業であります。

2. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△208百万円及びセグメント負債の調整額△248百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	宝飾品				
売上高					
外部顧客への売上高	29,758	2,928	32,686	-	32,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,758	2,928	32,686	-	32,686
セグメント利益	1,579	△43	1,535	9	1,545
セグメント資産	32,163	1,937	34,100	△959	33,141
セグメント負債	19,019	1,585	20,604	△1,007	19,597
その他の項目					
減価償却費	521	83	605	-	605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	242	704	-	704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売及び食品販売・飲食店事業であります。
2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△959百万円及びセグメント負債の調整額△1,007百万円は、セグメント間債権債務消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189円55銭	1,247円56銭
1株当たり当期純利益金額	39円14銭	75円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	436	827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	436	827
期中平均株式数(千株)	11,156	10,955